



平成 20年 3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 20年 1月 25日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証一部

コード番号 2267

URL <http://www.yakult.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 常務取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3月期 第3四半期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期第3四半期	221,562	7.1	18,694	△ 3.0	26,939	△ 4.0	15,250	15.8
19年 3月期第3四半期	206,857	3.0	19,274	21.4	28,056	18.0	13,173	6.3
19年 3月期	273,099	—	23,893	—	33,607	—	14,805	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期第3四半期	87.68	—
19年 3月期第3四半期	75.56	—
19年 3月期	84.93	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期第3四半期	385,142	272,272	63.1	1,396.54
19年 3月期第3四半期	345,954	255,051	67.1	1,331.19
19年 3月期	354,539	261,205	66.6	1,356.68

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期第3四半期	16,572	△ 18,797	11,776	80,174
19年 3月期第3四半期	17,156	△ 14,791	△ 2,043	71,382
19年 3月期	25,724	△ 24,939	△ 2,073	70,999

2. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

業績は概ね中間決算発表時(平成19年11月13日)の予想どおりに推移しており、業績予想の変更はありません。

3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4)監査法人による監査は受けていません。

(5)連結子会社の決算日は主に12月31日であり、当該四半期実績は1月1日~9月30日の実績となります。

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用環境の改善などが引き続き見られたものの、年金制度に対する不信感、米国のサブプライムローン問題を背景とする景気の先行き懸念、原油価格高騰による物価上昇などの影響により、個人消費には不安感が残るという状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は221,562百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益面においては、連結経常利益は26,939百万円(前年同期比4.0%減)、連結第3四半期純利益は15,250百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第3四半期連結会計期間末の総資産は385,142百万円(前連結会計年度末比30,603百万円の増加)となりました。

純資産は272,272百万円(前連結会計年度末比11,067百万円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金および少数株主持分が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

なお、自己資本比率は63.1%と引き続き高い水準を維持しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益28,537百万円に加え、仕入債務の増加等があった一方で、売上債権の増加や法人税等の支払により16,572百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により△18,797百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により11,776百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は80,174百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想は、平成19年11月13日公表時から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算などについては、一部簡便的な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前第3四半期 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流 動 資 産	161,911	46.8	190,737	49.5	165,580	46.7
現金及び預金	71,948		85,626		77,109	
受取手形及び売掛金	51,489		55,737		48,426	
たな卸資産	29,061		33,417		30,548	
その他	9,412		15,955		9,495	
II 固 定 資 産	184,042	53.2	194,405	50.5	188,958	53.3
有形固定資産	97,534		109,257		101,590	
無形固定資産	4,951		4,662		5,101	
投資その他の資産	81,555		80,485		82,266	
資 産 合 計	345,954	100.0	385,142	100.0	354,539	100.0
(負債の部)						
I 流 動 負 債	66,438	19.2	84,826	22.0	67,773	19.1
支払手形及び買掛金	26,625		29,985		26,183	
短期借入金	8,430		20,815		9,026	
その他	31,382		34,024		32,563	
II 固 定 負 債	24,464	7.1	28,043	7.3	25,560	7.2
長期借入金	2,182		4,692		1,673	
退職給付引当金	16,458		16,028		16,457	
その他	5,822		7,322		7,429	
負 債 合 計	90,903	26.3	112,870	29.3	93,334	26.3
(純資産の部)						
I 株 主 資 本	225,224	65.1	239,662	62.2	227,381	64.2
資 本 金	31,117		31,117		31,117	
資 本 剰 余 金	40,955		40,955		40,955	
利 益 剰 余 金	155,712		170,411		158,053	
自 己 株 式	△ 2,560		△ 2,822		△ 2,744	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,865	2.0	3,493	0.9	8,906	2.5
その他有価証券評価差額金	6,312		2,042		5,969	
為替換算調整勘定	552		1,451		2,936	
III 少 数 株 主 持 分	22,961	6.6	29,115	7.6	24,916	7.0
純 資 産 合 計	255,051	73.7	272,272	70.7	261,205	73.7
負 債 、 純 資 産 合 計	345,954	100.0	385,142	100.0	354,539	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
I 売 上 高	206,857	100.0	221,562	100.0	273,099	100.0
II 売 上 原 価	94,763	45.8	99,437	44.9	125,096	45.8
売 上 総 利 益	112,094	54.2	122,125	55.1	148,002	54.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	92,819	44.9	103,430	46.7	124,109	45.5
営 業 利 益	19,274	9.3	18,694	8.4	23,893	8.7
IV 営 業 外 収 益	9,664	4.7	9,709	4.4	11,643	4.3
V 営 業 外 費 用	882	0.4	1,465	0.6	1,928	0.7
経 常 利 益	28,056	13.6	26,939	12.2	33,607	12.3
VI 特 別 利 益	432	0.2	2,869	1.3	1,901	0.7
VII 特 別 損 失	1,787	0.9	1,271	0.6	3,832	1.4
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,701	12.9	28,537	12.9	31,677	11.6
法 人 税 等	10,542	5.1	9,800	4.4	13,190	4.8
少 数 株 主 利 益	2,985	1.4	3,486	1.6	3,681	1.4
四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,173	6.4	15,250	6.9	14,805	5.4

	前第3四半期 (百万円)	当第3四半期 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,893	2,415	2,647
受取配当金	403	546	425
為替差益	765	343	880
ロイヤリティ収入	2,062	2,180	2,696
持分法による投資利益	3,449	3,025	3,447
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	84	171	122
商品及び製品等廃棄損	384	251	560
3. 特別利益の主要項目			
和解金収入	—	1,961	—
4. 特別損失の主要項目			
工場再編損失引当金繰入額	520	314	1,310
減損損失	136	—	1,002

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,701	28,537	31,677
減価償却費	6,641	8,168	9,025
減損損失	136	-	1,002
諸引当金の増減額	△ 202	△ 1,778	1,281
受取利息・受取配当金	△ 2,297	△ 2,961	△ 3,072
持分法投資利益	△ 3,449	△ 3,025	△ 3,447
その他損益	1,634	1,852	1,572
売上債権の減少(△増加)額	△ 5,229	△ 6,948	△ 1,882
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 907	△ 2,960	△ 1,985
仕入債務の増加(△減少)額	△ 668	3,692	△ 1,246
その他資産負債による増減額	2,543	△ 513	1,082
役員賞与の支払額	△ 207	-	△ 207
小計	24,694	24,063	33,798
利息及び配当の受取額	2,899	3,673	3,655
法人税等の支払額 他	△ 10,437	△ 11,164	△ 11,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,156	16,572	25,724
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増減額	75	657	△ 5,468
固定資産の取得による支出	△ 13,039	△ 18,099	△ 16,868
固定資産の売却による収入	1,130	720	2,482
投資有価証券の取得による支出	△ 3,643	△ 2,403	△ 4,628
その他	685	327	△ 457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,791	△ 18,797	△ 24,939
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額	△ 297	12,041	△ 369
長期借入による収入	1,000	3,146	1,000
長期借入金返済による支出	△ 594	△ 619	△ 772
自己株式の取得による支出	△ 11	△ 36	△ 15
配当金の支払額	△ 2,789	△ 3,138	△ 2,789
その他	649	382	873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,043	11,776	△ 2,073
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 238	△ 540	988
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	82	9,011	△ 299
VI. 現金及び現金同等物期首残高	71,299	70,999	71,299
VII. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	164	-
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	71,382	80,174	70,999

(4)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年 3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	175,328	19,994	11,534	206,857	—	206,857
営 業 費 用	155,718	12,404	10,862	178,985	8,597	187,582
営業利益(又は損失)	19,609	7,590	671	27,872	△ 8,597	19,274

当四半期(平成20年 3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	185,055	24,936	11,570	221,562	—	221,562
営 業 費 用	167,514	15,550	10,612	193,677	9,190	202,868
営業利益(又は損失)	17,541	9,385	957	27,884	△ 9,190	18,694

(参考)前期(平成19年 3月期)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	233,138	25,698	14,262	273,099	—	273,099
営 業 費 用	207,033	16,283	14,039	237,356	11,849	249,206
営業利益(又は損失)	26,105	9,414	223	35,743	△ 11,849	23,893

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期(平成19年 3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	164,028	25,404	10,828	9,609	209,870	△ 3,013	206,857
営 業 費 用	148,163	16,994	9,146	7,694	181,998	5,584	187,582
営業利益(又は損失)	15,864	8,410	1,681	1,915	27,872	△ 8,597	19,274

当四半期(平成20年 3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	172,020	31,393	13,597	11,510	228,522	△ 6,959	221,562
営 業 費 用	157,763	21,560	10,906	10,407	200,637	2,230	202,868
営業利益(又は損失)	14,257	9,832	2,691	1,103	27,884	△ 9,190	18,694

(参考)前期(平成19年 3月期)

(単位:百万円)

	日 本	米州地域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	215,047	34,428	14,766	13,102	277,345	△ 4,245	273,099
営 業 費 用	195,205	23,178	12,339	10,878	241,601	7,604	249,206
営業利益(又は損失)	19,842	11,250	2,426	2,223	35,743	△ 11,849	23,893

(参考資料)

[売上高に関する補足説明]

・飲料および食品製造販売事業部門

(国内の状況)

乳製品については、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」や「ヤクルト」が前年同期を上回る実績で好調に推移しました。また、平成19年10月には「ヤクルトの生乳たっぷりヨーグルト」のシリーズ品として、生乳を100%使用した350g入りのファミリーユースタイプを発売し、店頭チャネルにおける売り上げ増大を図りました。しかしながら、他の乳製品については、厳しい営業展開を余儀なくされたこともあり、乳製品全体としては、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

ジュース・清涼飲料については、主力商品である「蕃爽麗茶」を中心とした販売促進活動を実施するなど、低迷している健康機能性食品の実績回復に努めましたが、前年同期の実績を上回るまでには至らず、ジュース・清涼飲料全体としても前年同期を下回る実績にとどまりました。

(海外の状況)

海外については、米州およびヨーロッパにおいて前年同期の実績を上回るなど、販売実績は順調に推移し、平成19年(1~12月)の一日当たり平均販売本数は、過去最高の約1,640万本となっています。

なお、平成20年1月からインドのデリー市において「ヤクルト」の製造・販売を開始します。これにより、ヤクルトグループの販売網は、テスト販売を含め30の国と地域に広がることとなります。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点とした販売活動を引き続き展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」、制吐剤「シンセロン錠」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」など、がん領域における薬剤の販路拡大に力を注ぎました。

一方、海外においては、ライセンス先のファイザー社によって、「カンプト注(海外における商品名はカンプトまたはカンプトサー)」と分子標的治療薬との併用を図る販売活動を展開し、ファーストライン治療薬としての地位向上に努めました。

この結果、医薬品全体としては前年同期を大きく上回る実績となりました。

・その他事業部門

化粧品については、平成19年10月に「パラビオ」進化型シリーズのベーシックケア1品とスペシャルケア4品を追加発売し、全9品のラインアップとしました。「パラビオ」進化型シリーズについては、カウンセリング型訪問販売によるお客さまとのコミュニケーションをとおして、アンチエイジング効果の浸透に努めています。

なお、化粧品全体としては、ほぼ前年同期並みの実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、改革プロジェクト「F-Project(エフプロジェクト)」の活動による積極的なファンサービスや情報発信を行うとともに、神宮球場において各種イベントを実施したことなどにより、入場者数の増大を図ることができました。

以 上